

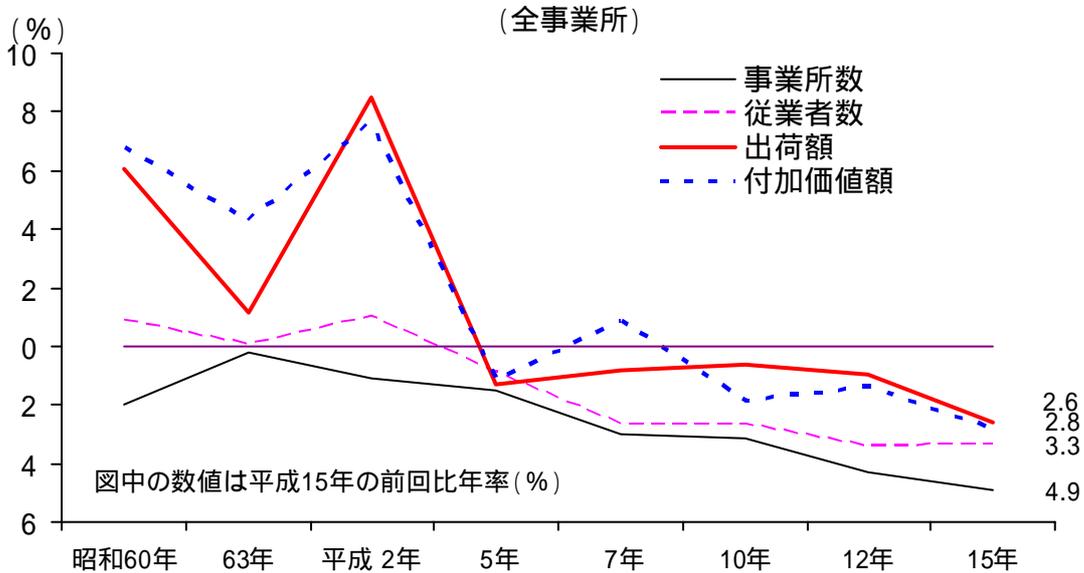
事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の推移

～ 事業所数は3年間で1割以上の減少 ～

平成15年の製造業の全事業所数は、50万4530事業所、前回の全数調査年の平成12年(以下、「前回調査」という)に比べ 13.9%(年率換算で 4.9%)の減少と、事業所数は昭和58年をピークに減少が続いています。

従業者数をみると、866万人で前回は 9.7%(同 3.3%)と5回連続の減少、製造品出荷額等(以下、「出荷額」という)は、276兆2302億円、前回は 7.5%(同 2.6%)と従業者数と同様に5回連続の減少、付加価値額は100兆1143億円、前回は 8.3%(同 2.8%)の減少となっています。

事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の前回比年率の推移



事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の推移

(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (注3)		
	前回比(%)	年率		前回比(%)	年率		前回比(%)	年率		前回比(%)	年率	
		(千)	(%)		(千)	(%)		(10億円)	(%)		(10億円)	(%)
60年	749,366	4.0	2.0	11,543	1.7	0.9	268,476	12.5	6.1	92,317	14.1	6.8
63年	745,108	0.6	0.2	11,554	0.1	0.0	277,835	3.5	1.1	104,752	13.5	4.3
平成2年	728,853	2.2	1.1	11,788	2.0	1.0	327,093	17.7	8.5	121,243	15.7	7.6
5年	696,090	4.5	1.5	11,477	2.6	0.9	314,787	3.8	1.3	117,130	3.4	1.1
7年	654,436	6.0	3.0	10,880	5.2	2.6	309,437	1.7	0.9	119,269	1.8	0.9
(注1)10年	643,468	9.2	3.2	10,399	7.7	2.6	309,306	1.9	0.6	115,280	5.5	1.9
(注2)12年	589,713	8.4	4.3	9,700	6.7	3.4	303,582	1.9	0.9	112,112	2.7	1.4
	(586,264)			(9,586)			(298,669)			(109,118)		
15年	504,530	13.9	4.9	8,658	9.7	3.3	276,230	7.5	2.6	100,114	8.3	2.8

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、平成10年の前回は時系列を考慮したもので計算している。

注2：日本標準産業分類の改訂により、平成15年の前回は平成12年の産業分類を組み替えて計算している。()内の数値は産業分類組み替え後の数値。

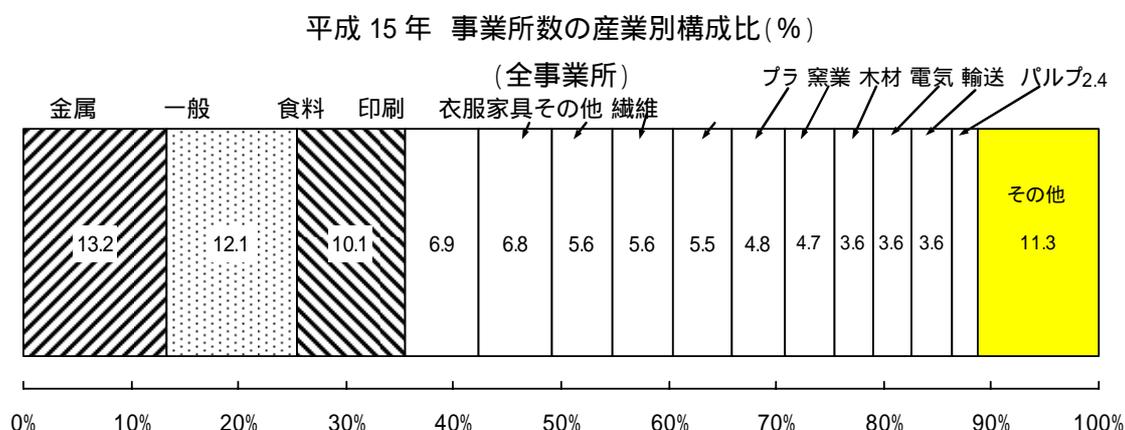
注3：平成12年の付加価値額は、従業者10人以上の事業所は付加価値額、従業者1～9人の事業所は粗付加価値額、平成15年の付加価値額は、従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額となっている。

事業所数の産業別構成比

～ 金属製品、一般機械、食料品がそれぞれ1割超を占める ～

我が国の製造事業所数は、昭和58年をピークに減少傾向にあります。平成15年は、50万4530事業所で前回調査に比べて13.9%と大幅な減少となり、産業別にみても全産業が減少となっています。なかでも衣服・その他の繊維製品(前回比24.6%減)、繊維工業(同21.0%減)、なめし革・同製品・毛皮(同21.2%減)、情報通信機械(同20.7%減)は2割を超える減少幅となっています。

事業所数の多い産業は、金属製品(構成比13.2%)、次いで一般機械(同12.1%)、食料品(同10.1%)、印刷・同関連業(同6.9%)の順となっています。



産 業	事 業 所 数				
	平成12年	平成15年			
		前回比	構成比	前回構成比との%	
		(%)	(%)	ポイント	差
合 計	586,264	504,530	13.9	100.0	0.0
食料品製造業	56,640	51,110	9.8	10.1	0.4
飲料・たばこ・飼料製造業	8,131	7,513	7.6	1.5	0.1
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を除く)	34,817	27,498	21.0	5.5	0.4
衣服・その他の繊維製品製造業	45,461	34,265	24.6	6.8	1.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	22,002	18,365	16.5	3.6	0.2
家具・装備品製造業	33,031	28,504	13.7	5.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,902	12,278	11.7	2.4	0.0
印刷・同関連業	40,083	34,940	12.8	6.9	0.1
化学工業	5,943	5,606	5.7	1.1	0.1
石油製品・石炭製品製造業	1,312	1,199	8.6	0.2	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27,110	24,433	9.9	4.8	0.2
ゴム製品製造業	6,763	5,763	14.8	1.1	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	8,932	7,040	21.2	1.4	0.1
窯業・土石製品製造業	26,768	23,505	12.2	4.7	0.1
鉄鋼業	6,905	6,353	8.0	1.3	0.1
非鉄金属製造業	5,412	4,783	11.6	0.9	0.0
金属製品製造業	76,504	66,730	12.8	13.2	0.2
一般機械器具製造業	69,025	60,892	11.8	12.1	0.3
電気機械器具製造業	22,452	18,247	18.7	3.6	0.2
情報通信機械器具製造業	4,105	3,254	20.7	0.6	0.1
電子部品・デバイス製造業	9,175	7,849	14.5	1.6	0.0
輸送用機械器具製造業	19,696	18,388	6.6	3.6	0.2
精密機械器具製造業	9,279	7,978	14.0	1.6	0.0
その他の製造業	32,816	28,037	14.6	5.6	0.0

従業者数の産業別構成比

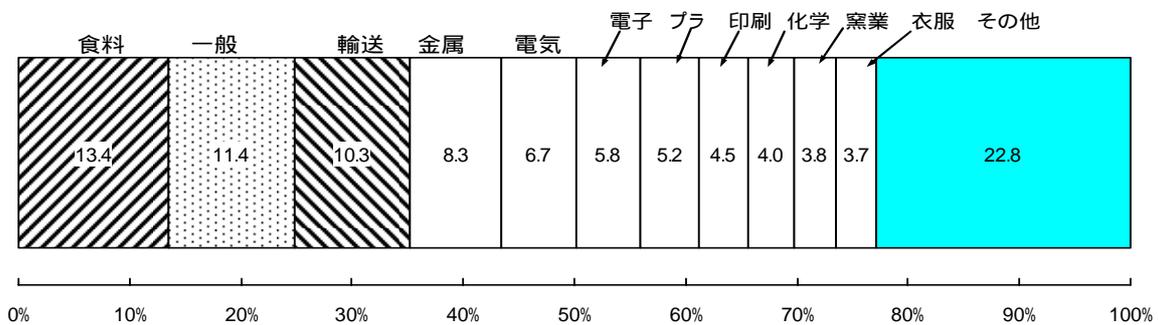
～ 食料品、一般機械、輸送機械で3割超を占める ～

平成15年の製造業の従業者数は、865万8392人で、前回調査に比べて、9.7%の減少となり産業別では輸送機械を除き、すべての産業で減少となっています。なお、製造業全体の従業者数は、平成2年をピークに減少傾向が続いています。

従業者数の多い産業は、食料品(構成比13.4%)、一般機械(同11.4%)、輸送機械(同10.3%)、金属製品(同8.3%)の順となっています。

平成15年 従業者数の産業別構成比(%)

(全事業所)



産 業	従 業 者 数				
	平成12年 (人)	平成15年 (人)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回構成比との% ポイント差
合 計	9,586,115	8,658,392	9.7	100.0	0.0
食料品製造業	1,165,845	1,160,730	0.4	13.4	1.2
飲料・たばこ・飼料製造業	118,424	112,870	4.7	1.3	0.1
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を除く)	229,742	184,362	19.8	2.1	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	432,685	318,559	26.4	3.7	0.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	181,942	152,483	16.2	1.8	0.1
家具・装備品製造業	204,138	171,707	15.9	2.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	252,540	228,493	9.5	2.6	0.0
印刷・同関連業	428,309	393,221	8.2	4.5	0.0
化学工業	367,505	346,163	5.8	4.0	0.2
石油製品・石炭製品製造業	27,564	25,450	7.7	0.3	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	451,133	446,353	1.1	5.2	0.5
ゴム製品製造業	136,897	126,019	7.9	1.5	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	55,135	43,422	21.2	0.5	0.1
窯業・土石製品製造業	383,553	328,059	14.5	3.8	0.2
鉄鋼業	240,270	210,714	12.3	2.4	0.1
非鉄金属製造業	145,782	133,725	8.3	1.5	0.0
金属製品製造業	791,934	717,264	9.4	8.3	0.0
一般機械器具製造業	1,097,446	989,310	9.9	11.4	0.0
電気機械器具製造業	698,505	583,183	16.5	6.7	0.6
情報通信機械器具製造業	304,773	228,095	25.2	2.6	0.6
電子部品・デバイス製造業	588,675	503,013	14.6	5.8	0.3
輸送用機械器具製造業	863,043	889,267	3.0	10.3	1.3
精密機械器具製造業	179,907	160,156	11.0	1.8	0.1
その他の製造業	240,368	205,774	14.4	2.4	0.1

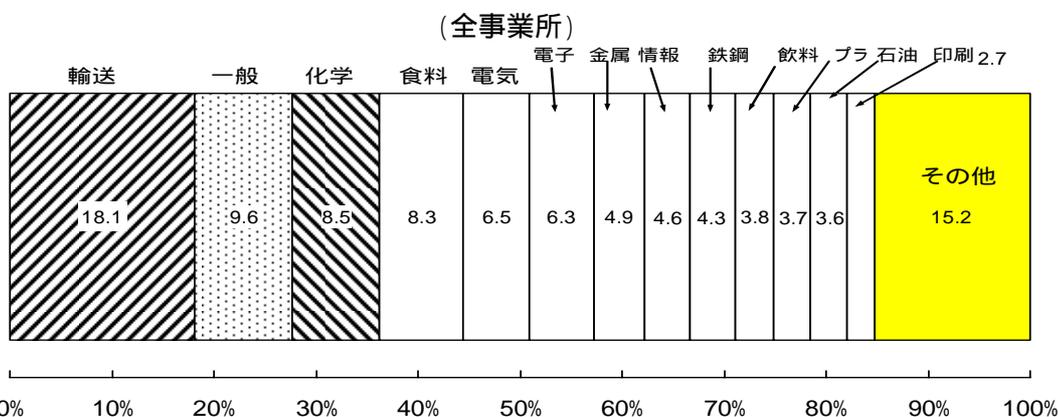
出荷額の産業別構成比

～ 上位5産業で5割超を占める出荷額 ～

平成15年の製造業の出荷額は、276兆2302億円で、前年比7.5%の減少となっています。衣服・その他の繊維製品(前年比29.9%減)、情報通信機械(同27.6%減)、なめし革・同製品・毛皮(同24.2%減)、繊維工業(同20.7%減)などが2割を超える大幅な減少となっています。

出荷額の多い産業は、輸送機械(構成比18.1%)、一般機械(同9.6%)、化学(同8.5%)、食料品(同8.3%)、電気機械(同6.5%)となっており、この5産業で製造業全体の出荷額の5割を超えています。

平成15年 製造品出荷額の産業別構成比(%)



産 業	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成12年	平成15年			
	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年構成比との%ポイント差
合 計	298,668,085	276,230,156	7.5	100.0	0.0
食料品製造業	24,080,249	22,918,126	4.8	8.3	0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	11,034,367	10,394,885	5.8	3.8	0.1
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を除く)	3,162,043	2,507,383	20.7	0.9	0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	3,674,346	2,575,501	29.9	0.9	0.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	3,311,573	2,707,889	18.2	1.0	0.1
家具・装備品製造業	2,919,798	2,424,835	17.0	0.9	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,985,840	7,135,060	10.7	2.6	0.1
印刷・同関連業	8,137,819	7,425,183	8.8	2.7	0.0
化学工業	23,799,380	23,369,088	1.8	8.5	0.5
石油製品・石炭製品製造業	9,456,813	9,935,145	5.1	3.6	0.4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,606,333	10,178,982	4.0	3.7	0.1
ゴム製品製造業	3,138,165	2,925,909	6.8	1.1	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	727,022	551,048	24.2	0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	8,978,713	7,514,451	16.3	2.7	0.3
鉄鋼業	11,962,966	11,935,509	0.2	4.3	0.3
非鉄金属製造業	6,218,902	5,653,544	9.1	2.0	0.1
金属製品製造業	15,586,811	13,608,759	12.7	4.9	0.3
一般機械器具製造業	30,413,214	26,430,626	13.1	9.6	0.6
電気機械器具製造業	20,790,170	17,965,261	13.6	6.5	0.5
情報通信機械器具製造業	17,555,888	12,718,979	27.6	4.6	1.3
電子部品・デバイス製造業	21,235,614	17,434,384	17.9	6.3	0.8
輸送用機械器具製造業	44,447,438	49,954,952	12.4	18.1	3.2
精密機械器具製造業	4,118,869	3,627,983	11.9	1.3	0.1
その他の製造業	5,325,750	4,336,674	18.6	1.6	0.2

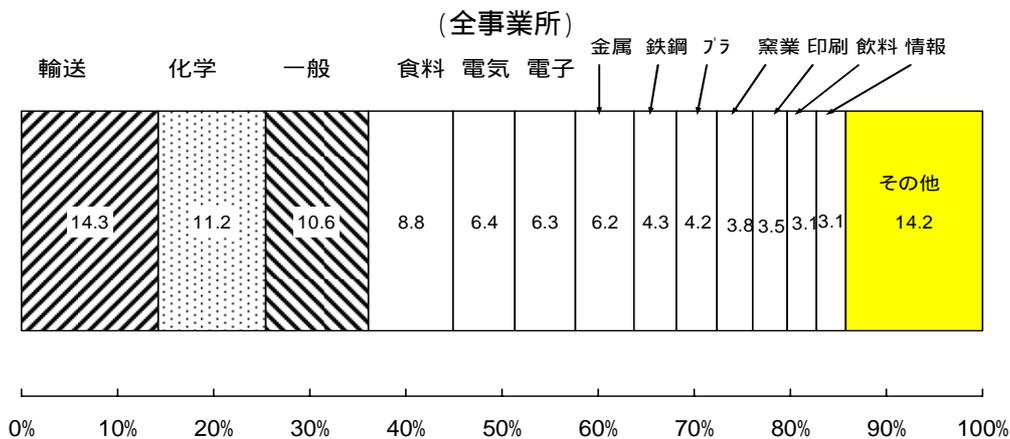
付加価値額の産業別構成比

～ 付加価値額の1割超を輸送機械が占める ～

平成15年の製造業の付加価値額は、100兆1143億円で、前回は8.3%の減少でした。輸送機械（前回は20.6%増）、鉄鋼業（同0.8%増）が増加となった他はすべての産業で減少となっています。

付加価値額の大きい産業は、輸送機械（構成比14.3%）、化学工業（同11.2%）、一般機械（同10.6%）、食料品（同8.8%）、電気機械（同6.4%）、電子（同6.3%）、金属（同6.2%）、鉄鋼（同4.3%）、プラスチック（同4.2%）、窯業（同3.8%）、印刷（同3.5%）、情報（同3.1%）、飲料（同3.1%）の順となっています。

平成15年 付加価値額の産業別構成比(%)



産 業	付 加 価 値 額				
	平成12年	平成15年			
	(百万円)	(百万円)	前回は (%)	構成比 (%)	前回は構成比との%ポイント差
合 計	109,117,961	100,114,254	8.3	100.0	0.0
食料品製造業	9,230,124	8,786,804	4.8	8.8	0.3
飲料・たばこ・飼料製造業	3,482,343	3,109,321	10.7	3.1	0.1
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を除く)	1,402,534	1,126,650	19.7	1.1	0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	1,765,035	1,246,614	29.4	1.2	0.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,252,132	1,032,238	17.6	1.0	0.1
家具・装備品製造業	1,319,190	1,084,237	17.8	1.1	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,008,832	2,684,942	10.8	2.7	0.1
印刷・同関連業	3,799,079	3,488,477	8.2	3.5	0.0
化学工業	11,509,457	11,234,866	2.4	11.2	0.7
石油製品・石炭製品製造業	714,395	680,121	4.8	0.7	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,321,545	4,182,534	3.2	4.2	0.2
ゴム製品製造業	1,462,546	1,352,336	7.5	1.4	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	290,271	222,793	23.2	0.2	0.1
窯業・土石製品製造業	4,367,894	3,790,659	13.2	3.8	0.2
鉄鋼業	4,247,882	4,279,975	0.8	4.3	0.4
非鉄金属製造業	1,885,948	1,550,702	17.8	1.5	0.2
金属製品製造業	7,049,685	6,204,866	12.0	6.2	0.3
一般機械器具製造業	11,873,775	10,625,936	10.5	10.6	0.3
電気機械器具製造業	7,590,695	6,373,147	16.0	6.4	0.6
情報通信機械器具製造業	4,766,696	3,118,865	34.6	3.1	1.3
電子部品・デバイス製造業	7,868,818	6,303,161	19.9	6.3	0.9
輸送用機械器具製造業	11,869,936	14,314,075	20.6	14.3	3.4
精密機械器具製造業	1,802,718	1,583,301	12.2	1.6	0.1
その他の製造業	2,236,429	1,737,633	22.3	1.7	0.3

1事業所当たりの出荷額

～ 前回調査に比べて7.5%の増加 ～

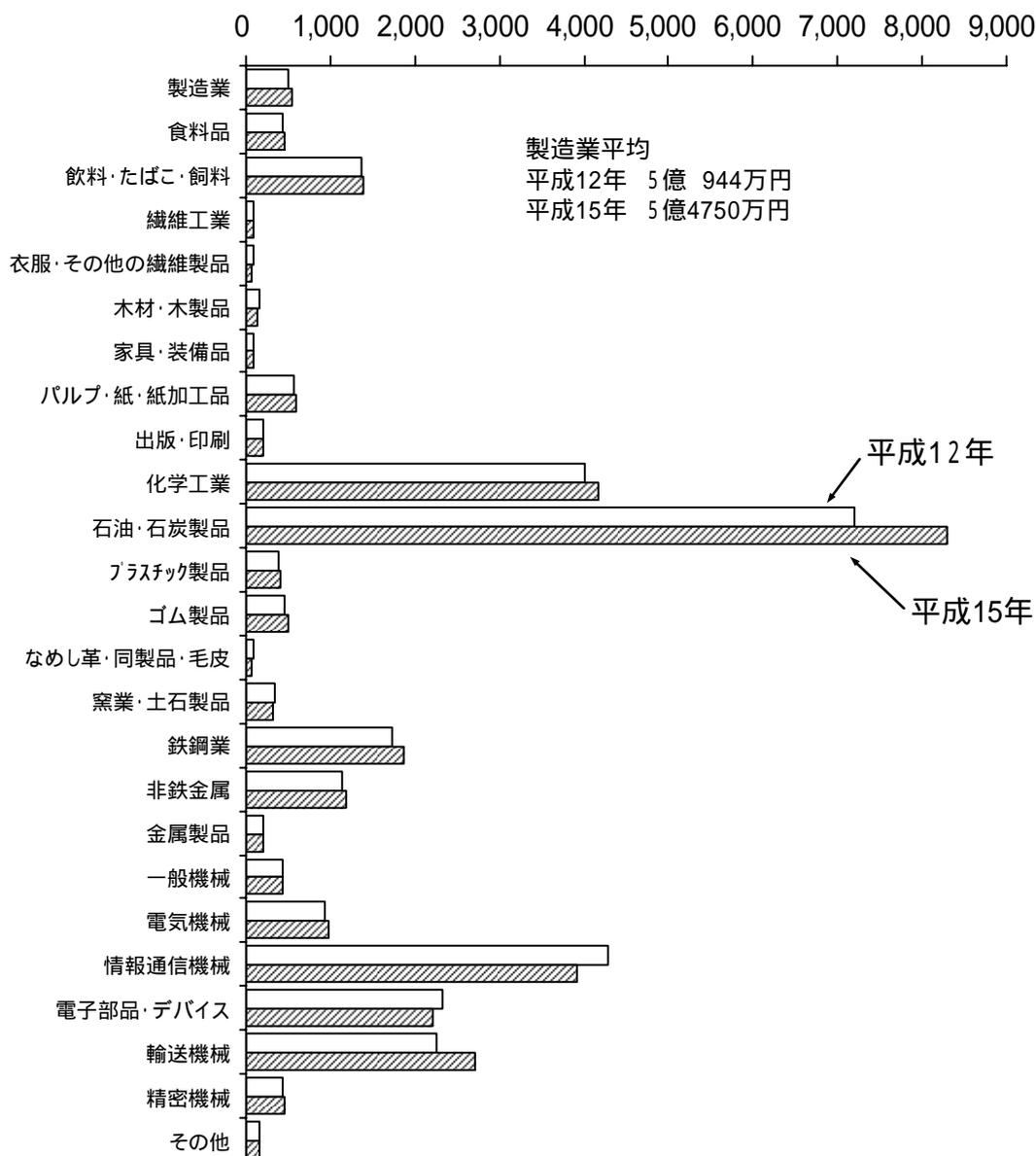
平成15年の製造業の1事業所当たりの出荷額は、5億4750万円で、前回比7.5%の増加となっています。

1事業所当たり出荷額は、石油・石炭製品が82億8619万円、化学工業が41億6859万円、次いで情報通信機械が39億872万円、輸送機械が27億1671万円、電子部品・デバイスが22億2122万円、鉄鋼業が18億7872万円となっています。

なお、前回比では、輸送機械が同20.4%増、石油・石炭製品が同15.0%増とそれぞれ二桁の増加となっているのが目立ちます。

**1事業所当たりの出荷額
(全事業所)**

(百万円)



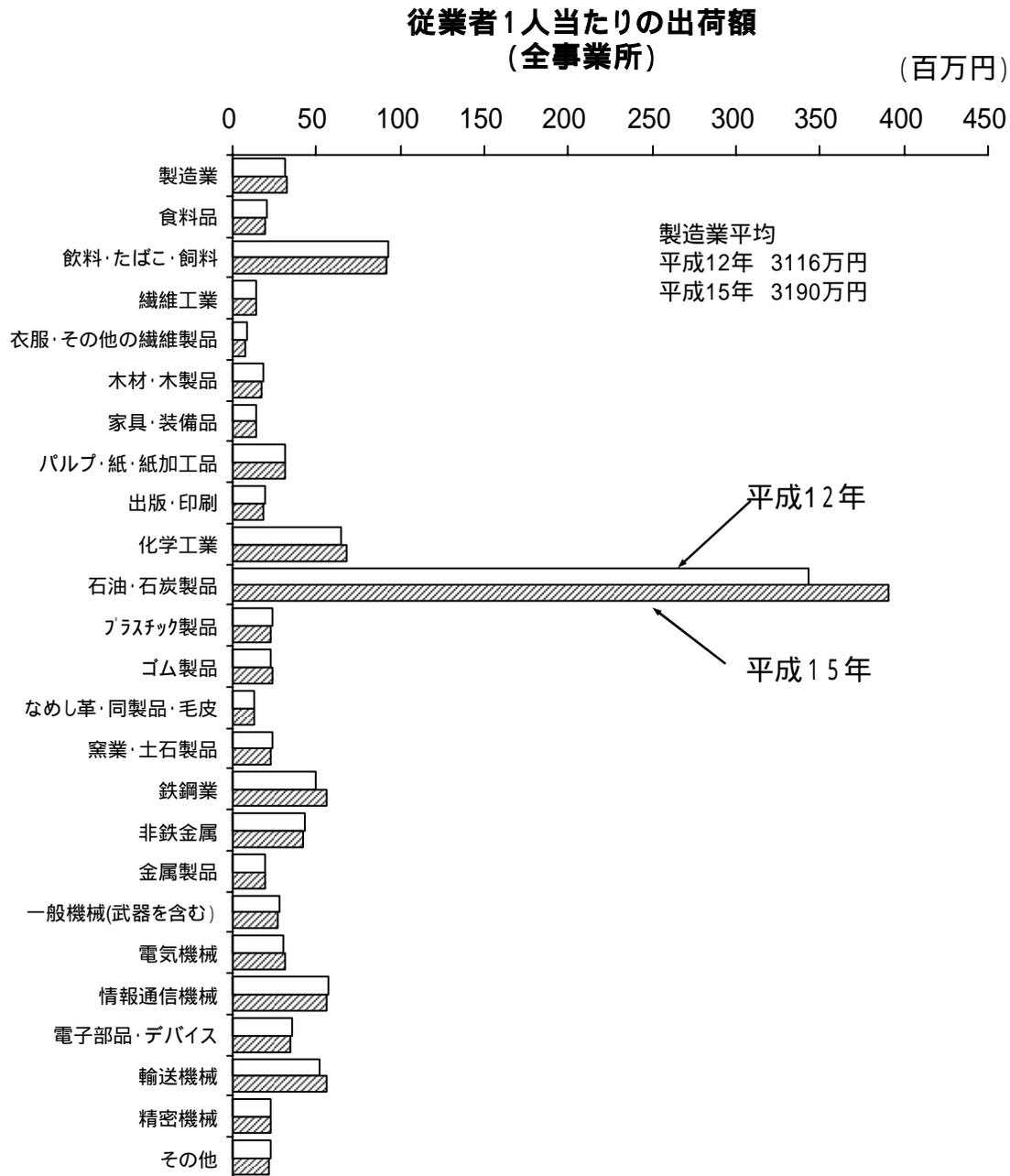
従業員1人当たりの出荷額

～ 石油・石炭製品が群を抜く大きさ ～

平成15年の製造業の従業員1人当たりの出荷額は、3190万円で前年比2.4%の増加となりました。

従業員1人当たりの出荷額は、石油・石炭製品が3億9038万円と圧倒的に大きく、次いで飲料・たばこ・飼料が9210万円となっています。

また、前年比をみると、石油・石炭製品、鉄鋼業がそれぞれ、同13.8%の増加と二桁の増加となっています。



1事業所当たりの従業者数と出荷額

～ 1事業所当たりの従業者数は 17.2 人、出荷額は 5 億 5 千万円～

平成 15 年の製造業の 1 事業所当たりの従業者は 17.2 人、出荷額は 5 億 4700 万円でした。産業別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、情報通信機械が最も多く 70.1 人、次いで電子部品・デバイスが 64.1 人、化学工業が 61.7 人などとなっています。

1 事業所当たりの出荷額を産業別にみると、石油・石炭製品が 82 億 8600 万円と圧倒的に大きく、次いで化学工業が 41 億 6900 万円、情報通信機械が 39 億 900 万円などとなっています。

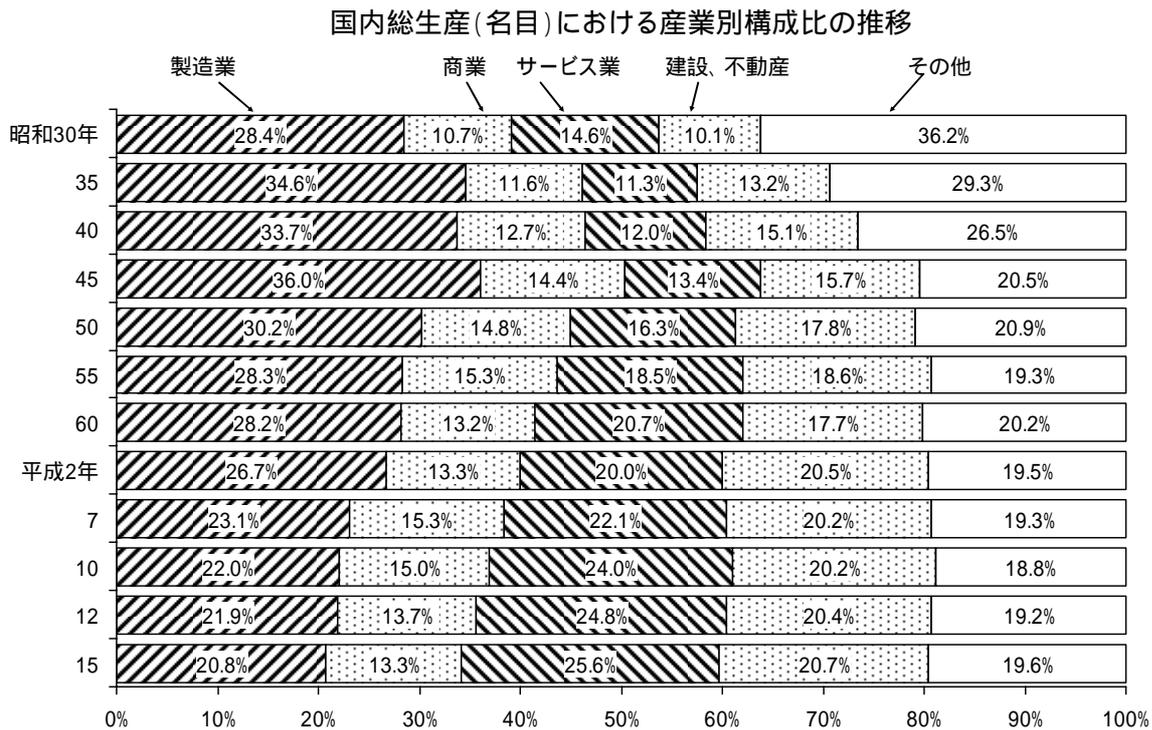
**1事業所当たりの従業者数及び出荷額
(全事業所)**

産 業	1事業所当たり従業者数 (人)				1事業所当たり出荷額 (百万円)			
	平成 12年	順位	平成 15年	順位	平成 12年	順位	平成 15年	順位
製 造 業	16.4		17.2		509		547	
食料品製造業	20.6	9	22.7	8	425		448	
飲料・たばこ・飼料製造業	14.6		15.0		1357	7	1384	7
繊維工業	6.6		6.7		91		91	
衣服・その他の繊維製品製造業	9.5		9.3		81		75	
木材・木製品製造業	8.3		8.3		151		147	
家具・装備品製造業	6.2		6.0		88		85	
パルプ・紙・紙加工品製造業	18.2	10	18.6		574	8	581	10
印刷・同関連産業	10.7		11.3		203		213	
化学工業	61.8	3	61.7	3	4005	3	4169	2
石油製品・石炭製品製造業	21.0	8	21.2	10	7208	1	8286	1
プラスチック製品製造業	16.6		18.3		391		417	
ゴム製品製造業	20.2	10	21.9	9	464		508	
なめし革・同製品・毛皮製造業	6.2		6.2		81		78	
窯業・土石製品製造業	14.3		14.0		335		320	
鉄鋼業	34.8	5	33.2	5	1733	6	1879	6
非鉄金属製造業	26.9	7	28.0	7	1149	8	1182	8
金属製品製造業	10.4		10.7		204		204	
一般機械器具製造業	15.9		16.2		441	10	434	
電気機械器具製造業	31.1	6	32.0	6	926	9	985	9
情報通信機械	74.2	1	70.1	1	4277	2	3909	3
電子部品・デバイス	64.2	2	64.1	2	2315	4	2221	5
輸送用機械器具製造業	43.8	4	48.4	4	2257	5	2717	4
精密機械器具製造業	19.4	7	20.1	9	444		455	
その他の製造業	7.3		7.3		162		155	

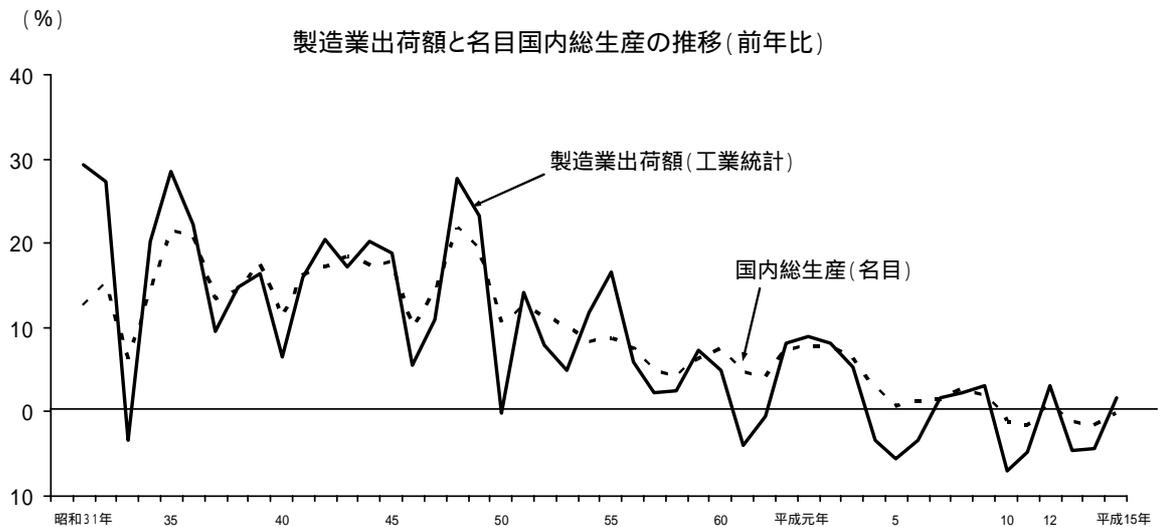
国民経済計算でみる「我が国産業に占める製造業の割合」

～ GDPの20%を占める製造業 ～

GDPの産業別構成比をみると、製造業は縮小傾向にあり、平成12年から1.1ポイント縮小し、平成15年には20.8%となっています。一方、拡大傾向にあるサービス業は、平成12年から0.8ポイント拡大し、平成15年には、製造業を4.8ポイント上回る大きな割合となっています。



注：昭和50年以前は68SNA（平成2年基準）による長期遡及値、昭和55年以降は「平成17年版国民経済計算年報」（平成7年基準）による。



(注)製造業出荷額は、従業者4人以上の事業所
資料：「国民経済計算年報」(内閣府)

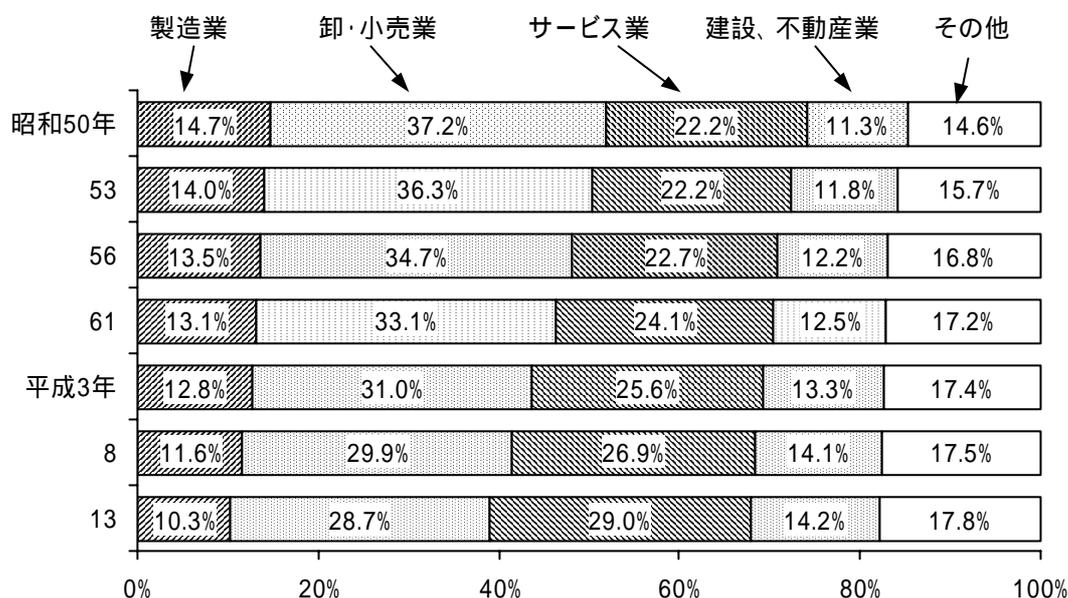
事業所・企業統計調査でみる「製造業の割合」

～ 事業所数、従業者数ともに、その割合は縮小傾向 ～

事業所・企業統計調査で、製造業の事業所数と従業者数の割合をみると、製造業の事業所数の割合は、昭和50年には、産業全体（全事業所数は555万事業所）の14.7%を占めていたのに対し、平成13年では、産業全体（同約630万事業所）の10.3%へ縮小しています。

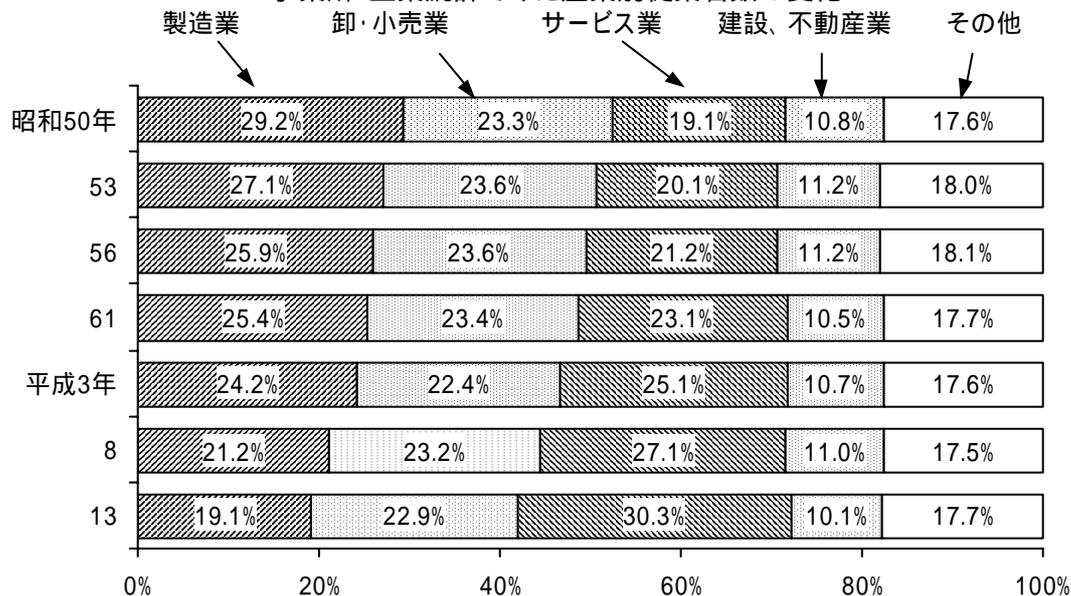
従業者数も昭和50年には29.2%と製造業がほぼ3割を占めていましたが、平成13年には19.1%へ縮小しています。

事業所・企業統計でみた産業別事業所数の変化



資料：「事業所・企業統計調査」（総務省）

事業所・企業統計でみた産業別従業者数の変化

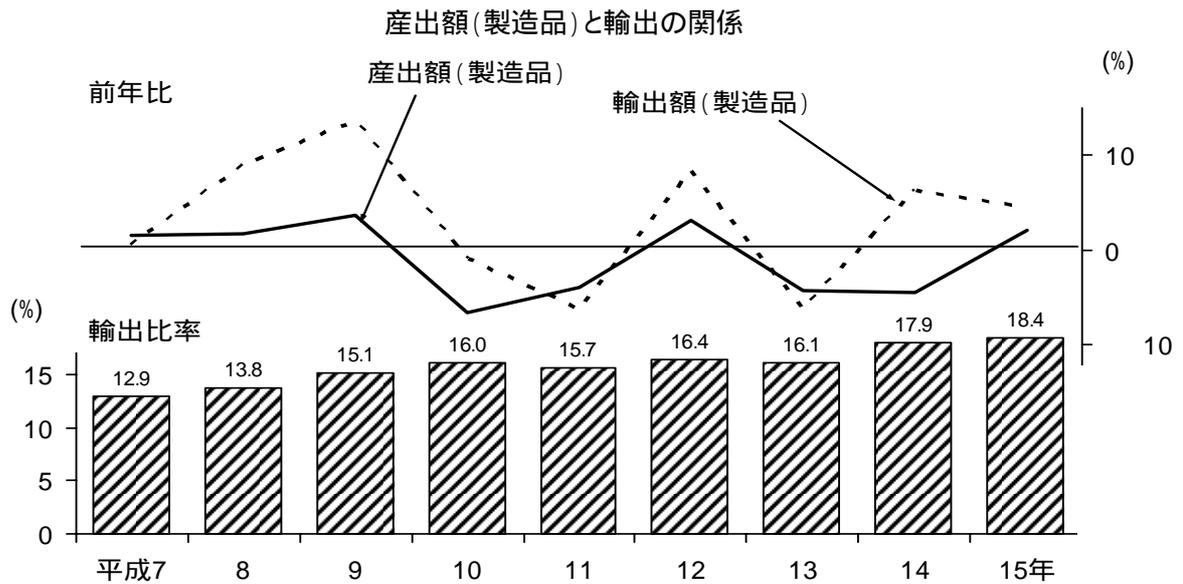


資料：「事業所・企業統計調査」（総務省）

国民経済計算でみる「輸出入額の推移」

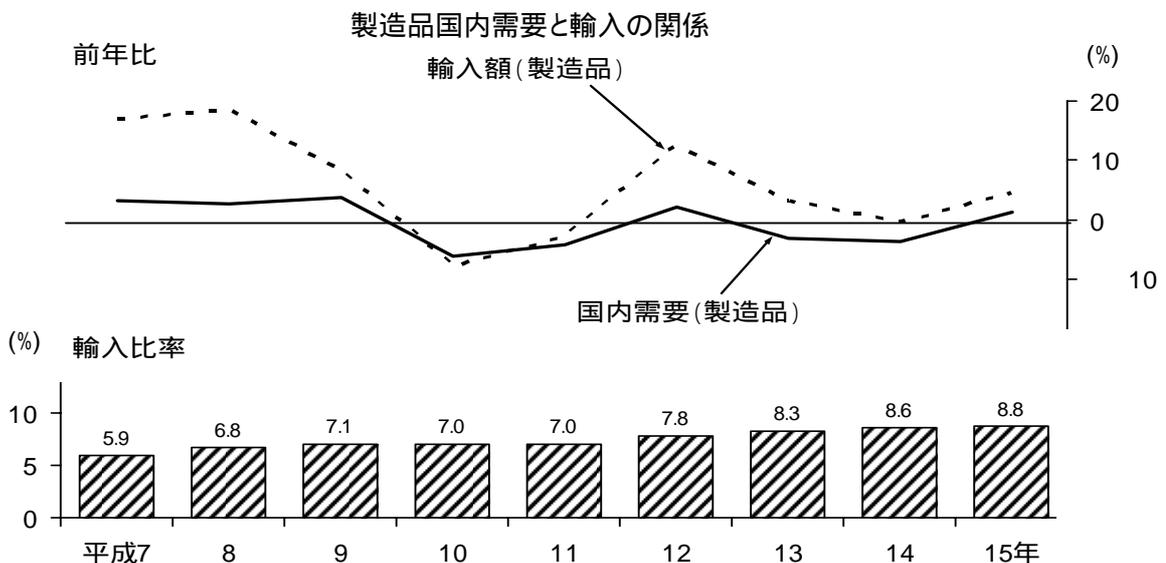
～ 輸出、輸入とも増加 ～

製造品の輸出額は、平成9年に大幅増加の後、10年、11年、13年と減少し、14年、15年と2年連続の増加となっています。製造品の総産出額に占める製造品輸出比率は、平成7年の12.9%から増加傾向で推移しており、平成15年では18.4%となっています。



資料:「国民経済計算年報」(内閣府)

製造品の輸入額は、国内需要の低迷から、平成10年、11年と2年連続減少のあと、12年以降、情報通信関連を中心に増加傾向の推移となっています。国内需要に対する輸入比率は平成7年の5.9%から平成15年には8.8%と拡大しています。



資料:「国民経済計算年報」(内閣府)

海外事業活動基本調査でみる「製造業の海外展開」

～ 我が国企業の海外現地法人の5割超が製造業 ～

平成15年度の我が国企業の海外現地法人は1万3875社で、このうち製造業海外現地法人は7127社(構成比51.4%)と、5割超を占めています。また、従業者数は311万人(同82.7%)、売上高は71兆382億円(同48.9%)などとなっています。

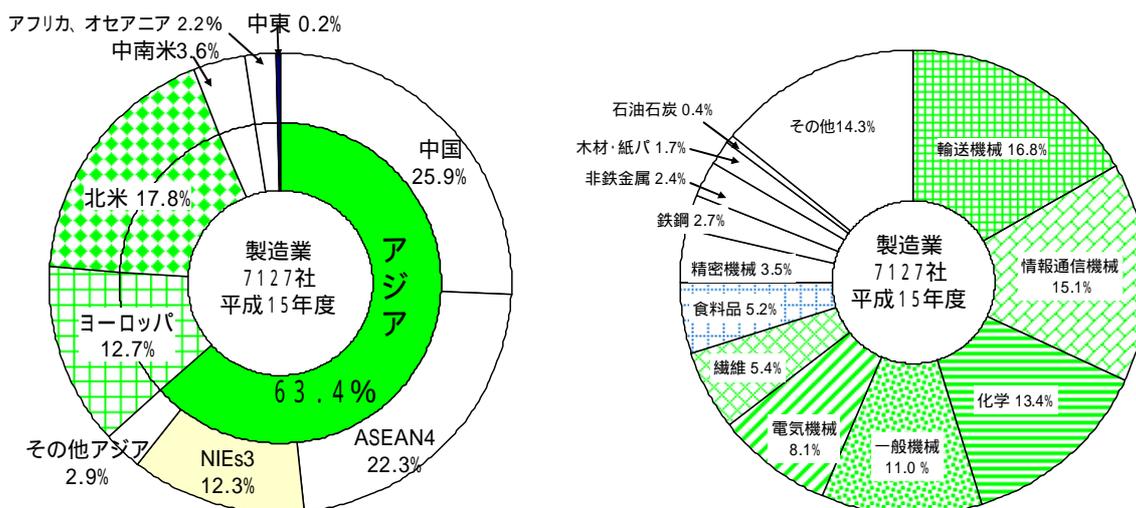
製造業海外現地法人の業種別企業数をみると、輸送機械(構成比16.8%)が最も多く、次いで情報通信機械(同15.1%)、化学(同13.4%)、一般機械(同11.0%)の順となっています。

製造業海外現地法人の地域別企業数をみると、アジアが最も多く、全世界の63.4%を占め、次いで、北米が17.8%、ヨーロッパが12.7%、中南米、3.6%などとなっています。また、アジア地域の内訳をみると、中国、ASEAN4がそれぞれ25.9%、22.3%と2割超、NIEs3が12.3%などとなっています。

我が国企業の海外現地法人の概要

	企業数		従業者数(千人)		売上高(億円)	
	15年度	構成比(%)	15年度	構成比(%)	15年度	構成比(%)
全産業業	13,875	100.0	3,766	100.0	1,451,754	100.0
製造業	7,127	51.4	3,114	82.7	710,382	48.9
非製造業	6,748	48.6	652	17.3	741,372	51.1

海外現地法人の地域別、業種別企業数割合(製造業)



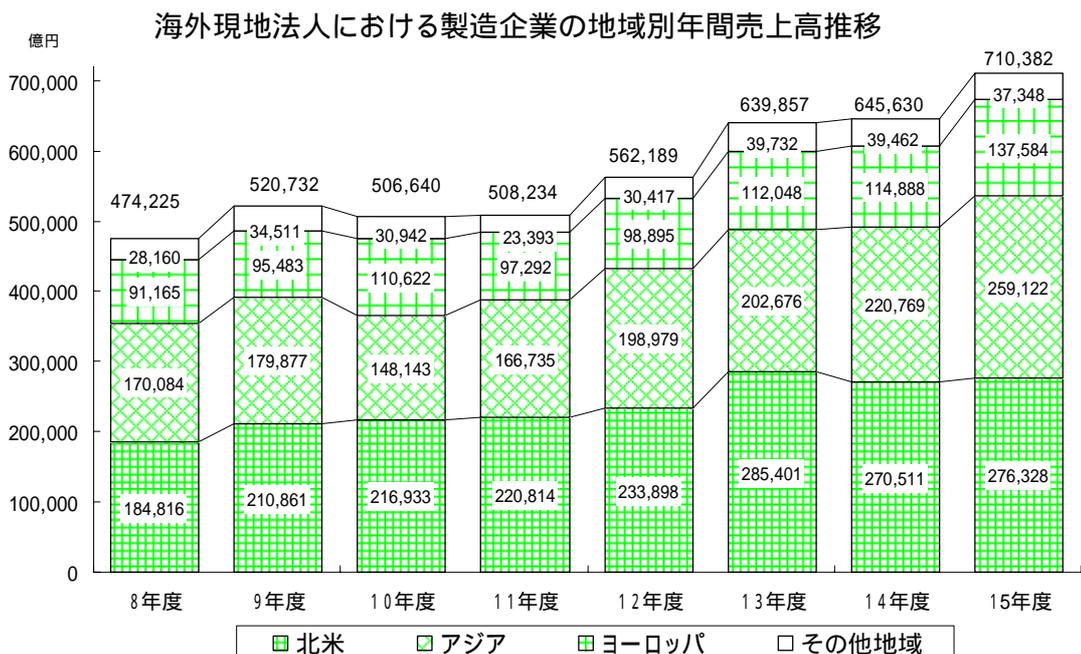
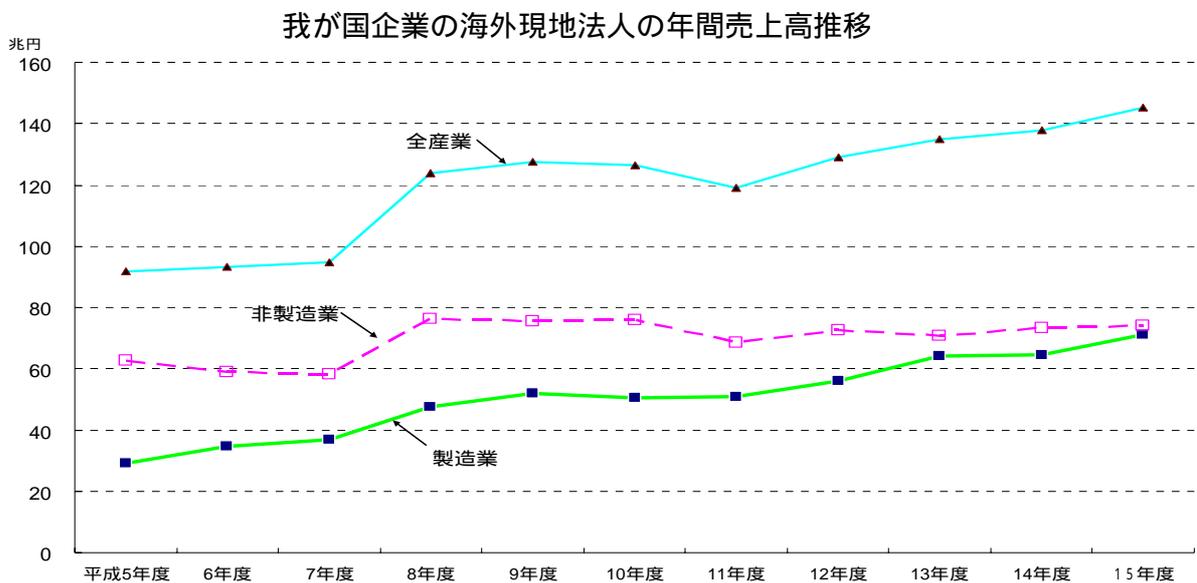
資料出所「我が国企業の海外事業活動」(経済産業省)

海外事業活動基本調査でみる「製造業の海外展開」

～ 製造業海外現地法人の売上高は71兆円 ～

平成15年度における我が国企業の海外現地法人の年間売上高は、145兆円1754億円、前年度比5.2%の増加でこのうち、製造業の年間売上高は71兆382億円、同10.0%の増加となっています。

製造業海外現地法人の年間売上高を地域別にみると、北米が最も高く、27兆6328億円で、全地域の38.9%を占め、次いで、アジアが25兆9122億円、同36.5%、ヨーロッパが13兆7584億円、同19.4%などとなっています。



資料出所「我が国企業の海外事業活動」(経済産業省)

外資系企業動向調査でみる製造企業の状況

～ 外資系企業の3割超が製造業、売上高、従業員は5割超 ～

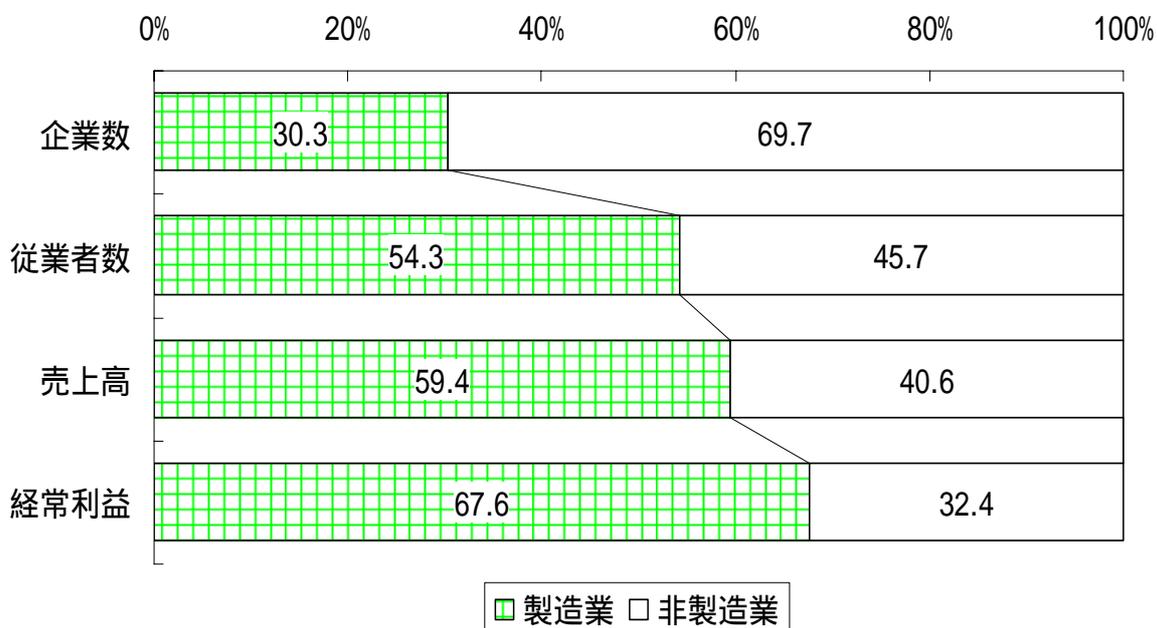
平成15年度における我が国外資系企業は、2038社となっています。このうち、製造企業は617社で全産業の3割超を占めています。

外資系製造企業の年間売上高は、19兆3032億円、全産業に占める割合は59.4%、従業員数は、23万6217人、同54.3%と売上高、従業員数は全産業の5割超を占めています。

外資系企業の概要

	企業数			従業員数(人)			売上高(億円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
全産業業	1,861	2,038	9.5	293,688	434,943	48.1	257,431	325,397	26.4
製造業	574	617	7.5	201,579	236,217	17.2	175,241	193,032	10.2
非製造業	1,287	1,421	10.4	92,109	198,726	115.8	82,190	132,365	61.0

外資系製造企業の構成比(平成15年度)



資料出所「外資系企業の動向」(経済産業省)

外資系企業動向調査でみる製造企業の状況

～ 外資系製造企業は北米系、ヨーロッパ系が中心 ～

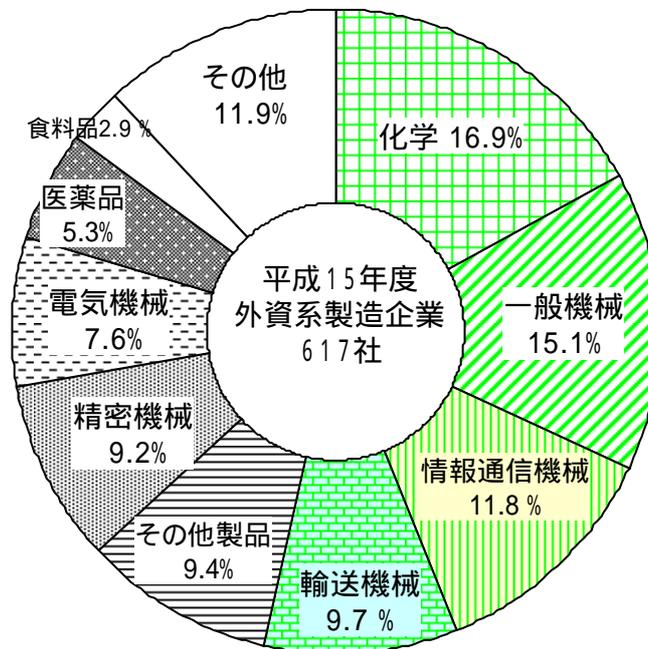
外資系製造企業を母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が275社（外資系製造企業に占める割合44.6%）、北米系企業が271社（同43.9%）、アジア系54社（同8.8%）など北米系、ヨーロッパ系がほとんどを占めています。

外資系製造企業を業種別にみると、化学が最も多く、構成比16.9%、次いで、一般機械（同15.1%）、情報通信機械（同11.8%）、輸送機械（同9.7%）などとなっています。

我が国外資系企業の母国籍割合（平成15年度）

	世界計		北米系		ヨーロッパ系		アジア系		中南米系		その他地域	
		シェア (%)		シェア (%)		シェア (%)		シェア (%)		シェア (%)		シェア (%)
計	2,038	100.0	797	39.1	860	42.2	298	14.6	39	1.9	44	2.2
製造業	617	100.0	271	43.9	275	44.6	54	8.8	7	1.1	10	1.6
非製造業	1,421	100.0	526	37.0	585	41.2	244	17.2	32	2.3	34	2.4

我が国外資系企業製造企業の業別割合



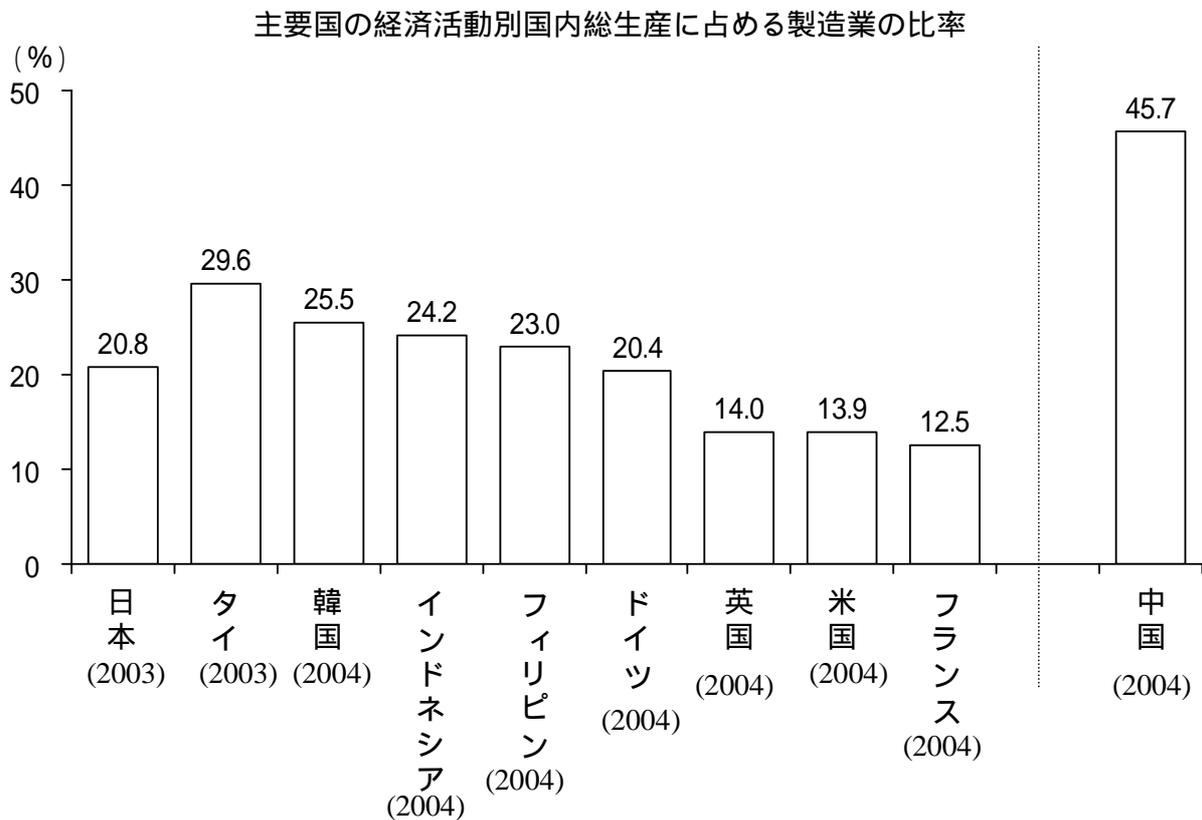
資料出所「外資系企業の動向」（経済産業省）

各国のGDPに占める製造業の割合

～ 製造業の割合が高い日本、ドイツ、アジア地域 ～

主な国の全産業に占める製造業の比率を各国の国民経済計算（経済活動別国内総生産、名目）で見ると、日本は20.8%（2003年）となっています。

製造業比率の高い国は、中国45.7%（2004年）、タイ29.6%（2003年）、韓国25.5%（2004年）、インドネシア24.2%（2004年）のアジア諸国、ドイツ20.4%（2004年）です。一方、製造業比率の比較的低い国は、フランス12.5%（2004年）、米国13.9%（2004年）、英国14.0%（2004年）です。



：中国は鉱工業の比率。

資料：United Nations, National Accounts Main Aggregates Database

製造業の日米比較(生産額、付加価値額)

～ 日米ともに3割を下回る生産額、付加価値額の割合 ～

「平成12年日米国際産業連関表」によると、全産業に占める製造業の割合は、生産額ベースでは日本が29.6%、米国が23.8%と両国ともに3割を下回り、付加価値額ベースでは、日本が21.1%、米国は15.8%と米国においては、全産業の5分の1以下となっています。

全産業に占める製造業の割合は米国に比べ、日本が高くなっていますが、付加価値率は両国ともほぼ同じ率となっています。

日米生産額・付加価値額の割合

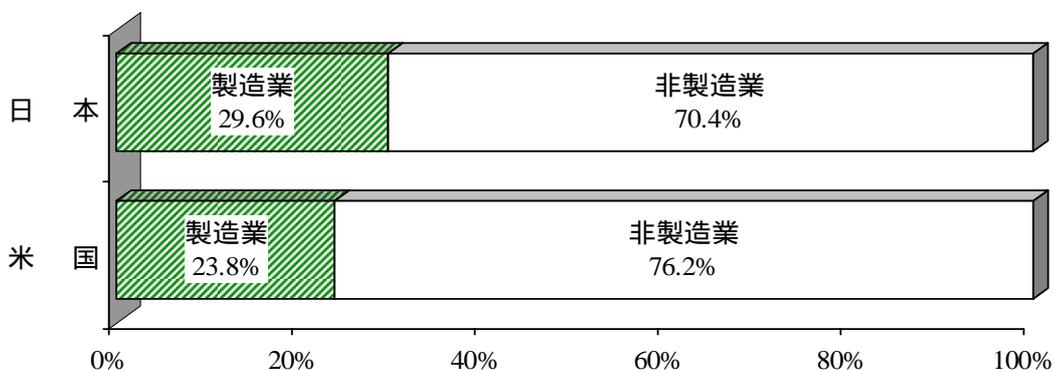
(単位:10万ドル)

	全産業			製造業			製造業の割合(%)	
	生産額	付加価値額	付加価値率(%)	生産額	付加価値額	付加価値率(%)	生産額	付加価値額
日本	84,115,716	46,581,822	55.4	24,917,520	9,832,535	39.5	29.6	21.1
米国	168,753,428	97,737,884	57.9	40,230,844	15,443,204	38.4	23.8	15.8

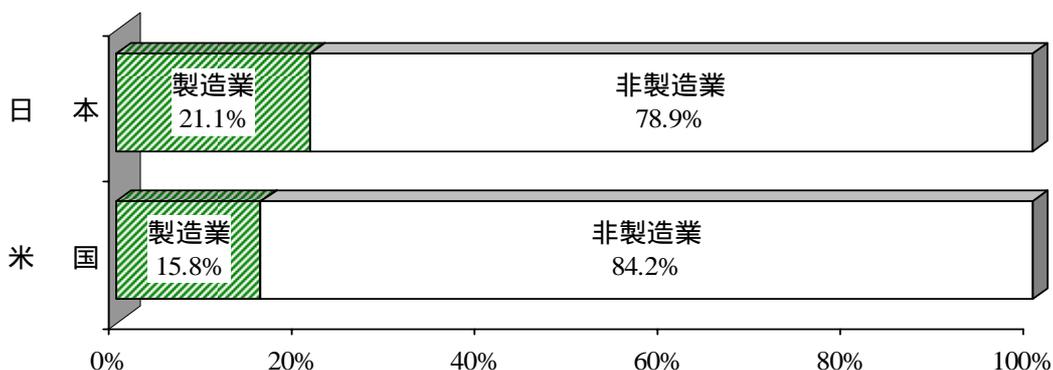
注:付加価値率 = 付加価値額 / 生産額 * 100

日米製造業の構成比(平成12年)

生産額ベース



付加価値額ベース



資料:「平成12年(2000年)日米国際産業連関表」(経済産業省)

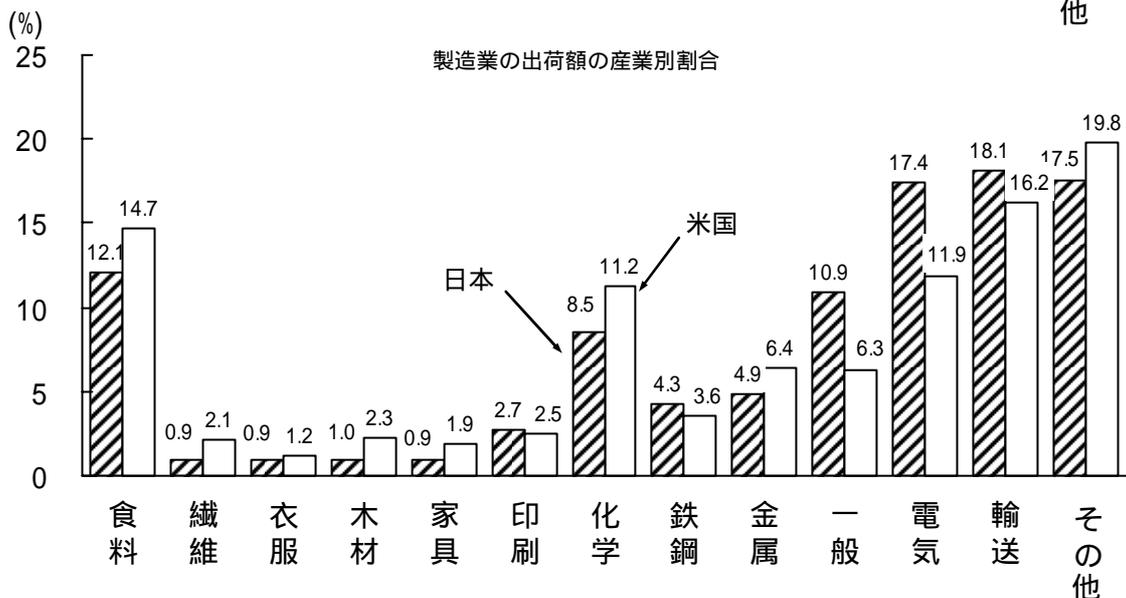
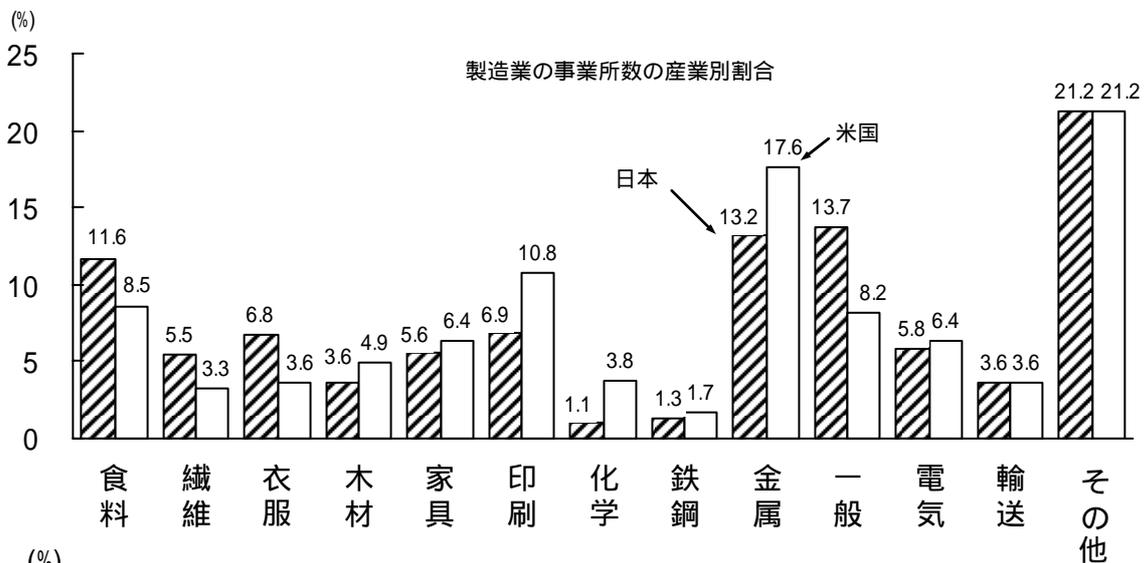
製造業の日米比較(事業所数、出荷額)

～ 日米ともに事業所数は金属製品、出荷額は輸送機械が多い ～

日米の製造業の事業所数をみると、日本では 50 万 4530 事業所（2003 年、全事業所）、米国は 34 万 4188 事業所（2002 年、被雇用者が 1 人以上の事業所）となっています。

日米の産業別事業所数別構成比をみると、日米とも金属製品が最も大きく、日本は 13.2%、米国が 17.6%となっています。次に事業所数の多い産業は、日本は一般機械、食料品、印刷・同関連業と続くのに対し、米国は、印刷・同関連業、食料品、一般機械の順となっています。

また、両国の出荷額の産業別構成比を比較すると、輸送機械（日本 18.1%、米国 16.2%）が最も多く、次に電気機械（日本 17.4%、米国 11.9%）、食料品（日本 12.1%、米国 14.7%）などの産業別構成比が高くなっています。



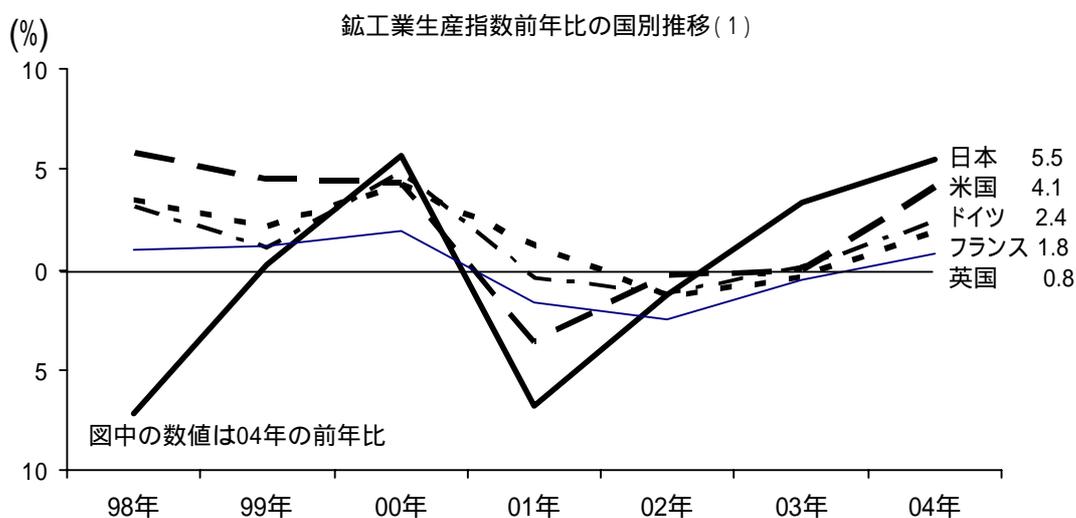
注：アメリカは被雇用者が 1 人以上の事業所（2002 年）、日本は全事業所（2003 年）
資料：「2002 Economic Census: Manufacturing United States」(U.S. Censun Bureau)

鉦工業生産指数の国別推移

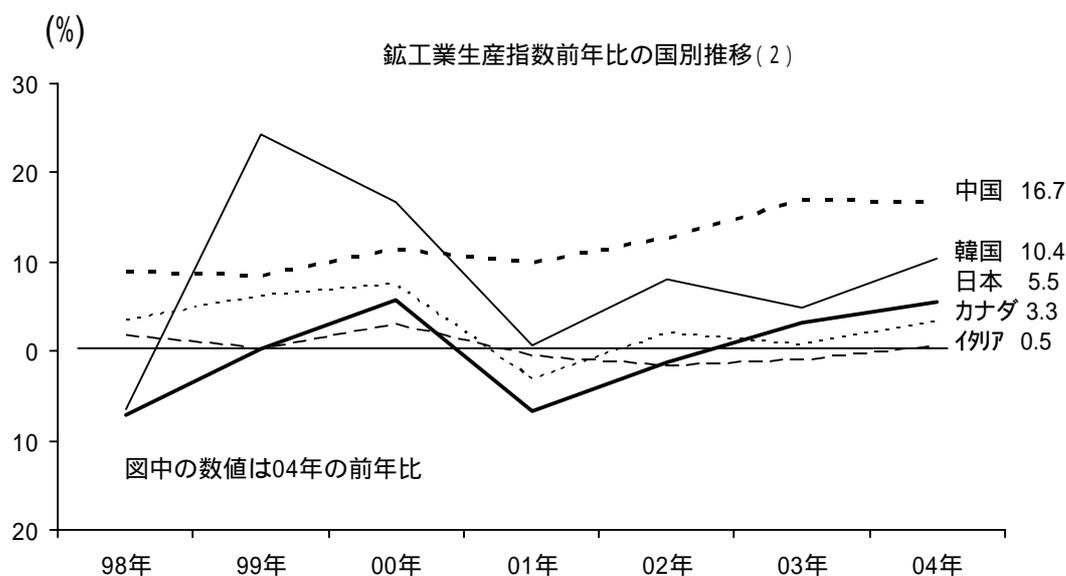
～ 主要国で最も増加した日本の鉦工業生産～

各国の鉦工業生産指数の推移をみると、日本は2001年に大幅な低下のあと、デジタル家電関連の需要に支えられ、2003年、2004年と2年連続の上昇となっています。

主要国も2001年から2002年にかけて伸び率が鈍化したものの2003年から2004年にかけて上昇傾向となっています。また、近年、経済発展が著しい中国は、10%を超える上昇率が続いています。



資料:「海外経済データ」(内閣府)



資料:「海外経済データ」(内閣府) 中国は鉦工業付加価値額の前年比